

権利としての福祉を守る

関係団体共同実行委員会 ニュース No2

実行委員会事務局（台東区蔵前 4-6-8 サンプラザビル 5F-A 福祉保育労内） 2021. 2. 12 発行

権利としての福祉を守ろう！ オンライン学習会に全国各地から105人を越えて参加！

2021年4月からの介護・障害福祉サービス等の報酬改定が、経済政策や労働政策とも結びついた自助・共助を基本とする「全世代型社会保障改革」に基づいて押しすすめられています。介護・障害のみでなく児童等の分野も含む社会福祉制度全体の今後のあり方に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。こうしたなかで、災害・コロナ危機等の緊急時でも対応できる社会保障・社会福祉を平時から構築させるために、各分野に共通する情勢を学んで共同の運動をすすめようと、2月9日にオンライン（Zoom ウェビナー）で学習会を開催し、平日の午前中にもかかわらず、事前の申し込み時点で105人の参加がありました。1端末を複数で視聴された方々もいますので、参加者数はもう少し多かったと思われます。

学習会は、10時に全国民間保育園経営研究懇話会の飯田由美さんの司会ではじまり、社会福祉施設経営者同友会の堤昭子事務局長の開会あいさつのあと、石倉康次立命館大学教授を講師に学習講演がおこなわれました。時間の関係で質疑応答の時間が保障できませんでしたので、参加者からはチャット機能を使って質問を寄せていただき、後日、石倉先生からの回答を配信することとしました。講演後には、澤村直全国福祉保育労働組合書記長からの行動提起があり、斎藤なを子きょうされん理事長のあいさつで閉会となりました。以下で、その概要をお伝えいたします。

【開会あいさつ概要】

コロナ禍が広がる中で、福祉の現場は利用者のいのちと生活を支えるために、厳しくつらいたたかいを続けている。社会活動を支える重要な役割を果たしている社会福祉が、実は非常に脆いということが明らかになった。何が問題なのか、その本質をつかむことが、今とても大事になっている。

東京オリンピック・パラリンピック組織委員会の森会長の女性蔑視の発言はとんでもないが、多くの問題をはらんでいる。自浄能力のない組織。理事会や評議員会は決まった議題をすすめるばよいとする考え方。「発言をわかまえる」という差別と抑圧。この対象は女性だけではなく、弱い立場の人たちやうるさい声を上げようとする人たちに対してもわかまえることが求められている。これに対して、どんどん声を上げていくことが大切。今日の学習をその力にしていきたい。



【学習講演の概要】

『コロナ危機における社会保障・社会福祉の動向』

ー全世代型社会保障改革・報酬改定・新子育て安心プランー

☆コロナ禍で起こったことを国民的経験として教訓を引き出すのか、経済復興を優先して経験から学ぶことを軽視して失敗を繰り返すのかが問われている。

☆コロナ禍で国民生活に起っていること（自殺者の増加、増え続けていた非正規労働者の減少など）を私たちは立脚点として共有すべきである。

☆政府・財界はコロナ禍の国民生活に向き合っていない。コロナを理由に、感染拡大防止・経済回復・財政再建の三兎を追うとして「惨事便乗型」とも言える政策をすすめている。

☆三兎めは社会保障「改革」としての自己負担増や管理強化。介護報酬改定では定員要件の緩和や業務省力化、成功報酬方式の強調の一方で処遇改善は拒否。障害福祉サービス等報酬改定では、収支差率を根拠にした報酬体系の見直しや日割り計算方式による経営難問題の無視。児童分野では、少子化対策の保険料財源化の検討や職員配置要件の緩和など。

☆政府・財界の姿勢の背景には歪んだ社会保障観がある。社会保障の原則である「給付は必要に応じて、負担は能力に応じて」を歪めて、社会保険方式を基本としているが事業主負担を無視。税・保険料の応能負担原則を利用者負担（利用料）の応能負担に拡張解釈してすり替えている。

☆全世代型社会保障については、制度の持続可能性を言いながら、負担を増やしても給付がまかないきれないとの論調で自己否定している。

☆社会保障財源では、事業主負担の減少や消費税、年金積立金の運用損失など問題点が多い。

☆こうした路線を国民生活の現実が許さないことが、コロナ危機で明らかとなった。これを変えるには、国民のいのちを守ることを政策の基本にすえる新しい政権を誕生させるしかない。



【行動提起概要】

○今日の学習内容を各団体で広げよう。後日、YouTube で実行委員会の加盟団体への限定公開という形で提供する予定ですので、今日は業務等の都合で参加できなかった人たちにぜひ視聴してもらって、今後の運動に生かしてほしい。

○国会議員要請行動にとりくもう。国会審議で「コロナ禍に対応できる報酬改定」を求める質疑をおこなうことを求める要請書を衆参の厚労委員・予算委員の計 170 人に FAX しよう。期間は 2 月 10 日～3 月 12 日で衆議院議員を先行して。可能なら各団体で計画している地元事務所への要請行動でも、この要請書を持ち込んでほしい。

○3 月下旬に、各政党に福祉政策に関わる公開質問状を提出する準備を始めるので、各団体を通じて質問したい内容を寄せてほしい。5 月には懇談を実現させるなど、今後の運動に生かす。

【閉会あいさつ概要】

全国各地から 105 人を超える参加申し込みがあって学習会が実現できた。時機にかなった講演を聴きながら、コロナ危機を根深く深刻にしているのは、市場原理のもとで生産性や経済効率を最優先にしてきた政治や社会のあり方だと、あらためて痛感した。そのしわ寄せを強く受けるのが、社会的に弱い立場にある人々だ。コロナ終息に向かっては、自己責任論ではなく、社会の歪みが正されるようにしなくてはならない。

森会長の女性蔑視発言の裏には、人間がみな平等の存在であり、社会は多様な人々によって構成されているという認識が欠けていて、そのことが大きな問題。私たちが携わる社会福祉の営みは、どんな人でもその尊厳を尊重し基本的人権の行使を支援する大切な役割がある。今こそ、権利としての福祉を守り発展させる運動に、立場を越え共同してがんばっていこう。